

※以下の内容は公募時点での案文であり、今後変更が加わる可能性があります。

SusHi Tech Global 成長加速プログラム（第 1 期）
資金サポートに関する協定書

東京都（以下「甲」という。）、〇〇株式会社（以下「乙」という。）は、甲が実施する「SusHi Tech Global 成長加速プログラム（第 1 期）」（以下「本プログラム」という。）において次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（本プログラムの目的）

第 1 条 本プログラムは、サステナブルな社会の実現に挑むスタートアップ集団 “SusHi Tech Global Startups”の中から、グローバルなスケールアップにつながる取組（以下「本取組」という。）を募り、採択した取組に対して、上限 2 億円の資金サポートとオーダーメイド型の伴走支援を提供することで、スタートアップのグローバルなスケールアップの実現を目指すものである。本協定により、その実施に対する資金サポートを提供するに当たって必要な基本的事項を定める。

（協定期間）

第 2 条 本協定の期間は、協定締結の日から令和 9 年 9 月 30 日までとする。

（乙の事業責任者の選任）

第 3 条 乙は、本取組の実施に際し、自己の分担業務の管理・運営に必要な知識、技能、資格及び経験を有する者を事業責任者として選任するものとする。

2 前項により選任された事業責任者は、甲との連絡調整や事業の進捗管理、現場での執行管理の責任を負うものとする。

（事業内容）

第 4 条 甲及び乙は、次の各号の内容について、乙が作成した応募時の企画（以下「事業計画」という。）に基づき、連携して実施する。

（責務）

第 5 条 甲は、乙の本取組の趣旨に沿った事業計画に基づく実施事項を支援するとともに、その成果に対し、協定金を支払うものとする。乙は、事業計画に基づく実施事項を、甲及び各関係機関と連携しながら計画的かつ誠実に実施するものとする。

（役割分担）

第 6 条 本プログラムの実施における甲乙の業務分担は、次のとおりとする。

(1) 甲の業務分担

- ア 事業計画の実施等に係る協議及び助言に関すること
- イ 事業計画に基づく実施事項の検証・評価
- ウ 協定金の支出
- エ その他本プログラムの円滑な実施に向けて甲及び乙が必要と認めることを行うこと

(2) 乙の業務分担

- ア 事業計画に基づき、計画的かつ誠実に本取組を実施すること
- イ その他本プログラムの円滑な実施に向けて甲及び乙が必要と認めることを行うこと

(3) 甲は、自己の分担業務について、第三者に委託等を行うことにより、本プログラムの実施に当たり必要な情報をその事業者と共有できるものとする。

(年度計画等の変更)

第 7 条 乙は、応募時に設定した事業計画や KPI を変更しようとするときは、甲に協議の上、承認を得るものとする。

(実績報告)

第 8 条 乙は、支払期ごと、甲が指定する期日までに、事業計画の実施状況、取組に係る全体支出額及び KPI の達成状況について、根拠書類とともに甲に報告しなければならない。

2 甲は、前項の時期に限らず、必要と認めるときは、乙に対して前項の内容を含む本プログラムの実施状況等について報告を求めることができる。

(効果検証・評価)

第 9 条 甲は、前条による報告を受けた場合、その報告内容の妥当性や KPI の達成状況等を確認し、結果を乙に通知する。

(協定金の額)

第 10 条 甲が乙に対して支払う協定金の上限は、200,000,000 円（税込）とする。なお、前条による確認結果に応じて協定金を支払うものとし、その支払額の決定方法は、別途定める。

(協定金の払込)

第 11 条 乙は、前条により決定した協定金の支払を甲に対して請求し、甲はその内容を審査し、適正と認めたときは、請求金額を乙に支払うものとする。

2 甲は、乙が求める場合は第 9 条及び第 10 条の規定に関わらず、令和 8 年 4 月 1 日以降に限り、半期又は四半期ごとにアウトプット KPI 連動額を上限として、乙に対して概算で協定金を前払いすることができるものとする。この場合、乙は、第 4 条に基づく事業計画及び第 8 条第 1

項に基づく実績報告に加え、半期又は四半期ごとのアウトプット KPI 連動額に係る執行計画を提出するとともに、半期又は四半期終了後、アウトプット KPI 連動額に係る執行状況を根拠書類とともに甲に報告する。甲は計画及び執行状況の内容を確認した上で、当該報告に係るアウトプット KPI 連動額を確定させ、確定額に基づき精算する。なお、アウトカム KPI 連動額の協定金は、協定期間終了後に検査の上で確定させ、確定額に基づき精算する。また、プログラム終了後に一括して支払いを受けることもできる。支払方法の詳細は、甲が別に定める協定金支払基準によるものとする。

(経理)

第 12 条 乙は、本プログラムに関して、経理を明確にし、帳簿等関係書類を整理するものとする。

甲が、乙に対して帳簿等の閲覧を求めた場合は、乙はこれに誠実に対応するものとする。

2 乙は、協定期間終了後 5 年間は本プログラムに関する帳簿等関係書類を保存するものとする。

(甲、乙の解除権並びに解除に伴う措置)

第 13 条 甲及び乙は、次の各号のいずれかに該当する場合は、本協定を解除することができる。

本協定を解除する必要がある場合には、甲及び乙は、事前に協議するものとする。

- (1) 甲又は乙が本協定の各条項に著しく反したとき
- (2) 甲において、公益上の見地から本プログラムを中止する必要があるとき
- (3) 乙に、本取組の執行上、ふさわしくない行為があり、相当期間を定めて書面で催告したにもかかわらず、当該期間内にかかる行為が是正されないとき
- (4) 甲が、乙に対して、相当の期間を定めて本協定の実施を催告したにもかかわらず、正当な事由がなく、その期間内に実施しないとき
- (5) 乙の責めに帰すべき事由によって、協定期間のうちに、募集要項に定めた成果物を納入することができないこととなったと甲が認めたとき
- (6) 乙について、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定による破産手続開始の決定、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による更生手続開始の決定又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による再生手続開始の決定があったとき
- (7) 乙が、偽り、隠匿その他不正の手段により協定金の交付を受けたとき又は受けようとしたとき
- (8) 乙が、過去 5 年間に国・都道府県・区市町村・公社等が実施する協定事業、助成事業等に関して、不正等の事故を起こしたことが判明したとき
- (9) 乙が連鎖販売取引、ネガティブ・オプション(送り付け商法)、催眠商法、靈感商法等を行うなど、都の協定先として適切でない業態であると甲が判断したとき
- (10) 乙が、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」第 2 条に規定する風

俗関連業、ギャンブル業、賭博等を行うなど、都の協定先として適切でない業態であると甲が判断したとき

(11) 荒天・天変地異・戦争・テロ行為などの影響によりやむを得ず中止するとき

(12) その他、乙が協定先として不適切と甲が判断したとき

- 2 甲は、乙の責めに帰すべき事由により本協定を解除することになった場合は、状況に応じて乙に対して協定金の返還を求めることができる
- 3 第1項の規定により本協定が解除された場合において、乙の責めに帰すべき事由により解除されたときは、乙は、その負担により、本協定の履行場所、使用した甲の物品等を原状回復して甲に明け渡さなければならない。ただし、甲が、原状回復を免除した部分を除くことができる。
- 4 第1項の規定により本協定が解除された場合において、乙が実施した内容を甲が審査した結果、適正と認めた部分があるときは、甲は当該実施部分に対する協定金相当額を支払うものとする。当該支払については、前条の規定を準用する。

(延滞金及び違約加算金)

第14条 甲が前条第2項の規定により乙に支払済みの協定金の返還を求めた場合において、乙がこれを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付する。

- 2 前条第1項第1号から第10号までのいずれかに該当し、本協定を解除して、甲が乙に協定金の返還を求めた場合においては、受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該協定金の額につき、年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付する。

(延滞金の計算)

第15条 甲が前条第1項の規定により乙に延滞金の納付を求めた場合において、返還を求めた協定金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以降の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

(損害賠償責任)

第16条 甲及び乙は、本協定に定める義務を履行しないため本協定の相手方に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償としてその相手方に支払わなければならない。

- 2 本協定で定める取組の実施に当たり、甲又は乙の責めに帰すべき事由により、本協定の相手方又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償する責を負う。
- 3 前項の場合において、損害を受けた第三者の求めに応じ甲又は乙が損害を賠償しようとする

きは、甲及び乙は、他の当事者との間で事前に通知をし、協議するものとする。甲又は乙が、かかる通知又は協議をせず、第三者に対して賠償金を支払った場合、支払いを行った当事者は、他の当事者に対し、賠償した金額及び賠償に伴い発生した費用を求償することができない。

（暴力団等の排除）

第 17 条 乙は、乙や乙に所属・関連する法人その他団体又はその代表者、役員、使用人、従業員若しくは構成員に、暴力団（東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号。以下「暴排条例」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴排条例第 2 条第 3 号に規定する暴力団員及び同条第 4 号に規定する暴力団関係者をいう。）を介入させてはならない。また、本取組を実施するに当たり、暴力団又は暴力団員等から不当若しくは違法な要求又は本協定の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、次の義務を負うものとする。

- （１）断固として不当介入を拒否すること
- （２）甲に報告すること
- （３）警察に通報するとともに捜査上必要な協力をする

（個人情報の取扱い・秘密の保持）

第 18 条 甲及び乙が、業務により取得した個人情報は、各々が保有する個人情報とし、他人に漏らしてはならない。本プログラム終了後においても同様とする。

- 2 甲及び乙は、各々が保有する個人情報の取扱いについて、関連法令等を遵守し、適正に管理を行う。
- 3 甲又は乙の故意・過失により事故が生じた場合は、各々の責任と費用負担によりこれを解決する。
- 4 甲及び乙は、本協定に係る業務が終了したときは、各々が保有する個人情報について、法令等にあらかじめ定められた保存年限に従い保管した後、適正に廃棄する。
- 5 甲及び乙は、本協定の履行に関して知り得た秘密（乙から開示される本取組に関するテストデータ、技術上又は営業上の情報等を含むがこれに限られない。）を、本協定の履行を目的とする以外に利用せず、また、第三者に漏らしてはならない。本プログラム終了後においても同様とする。

（裁判管轄）

第 19 条 本協定に関して生じた関係者間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(情報公開)

第 20 条 本協定に関連し、甲が作成する資料及び乙が甲に対して提出する資料は公文書として取り扱い、法令に基づき非開示となる部分を除き、公開対象とする。

(本プログラムの公表)

第 21 条 甲及び乙は、本プログラムの内容及びその成果を公表できるものとする。ただし、公表する場合は、本プログラムの結果得られたものであることを明示するものとする。

2 甲及び乙は提案事業の内容等を公表するときは、公表に先立ち、相手方と協議することとする。

(権利の帰属)

第 22 条 本協定に係る権利帰属は以下のとおりとする。また、以下に示す事項以外が生じる場合については、関係者間で協議の上、権利帰属を決定する。ただし、本協定の締結前から各当事者に帰属していた権利は、引き続き各当事者に留保される。

2 成果報告書の権利は甲に帰属する。

3 本協定のために導入・開発・改良したプロダクトの権利は乙に帰属する。

4 本協定の実施によって得られたデータの権利は乙に帰属するものとするが、甲の要請に応じて、協議の上、乙は甲にデータ共有を行うものとする。

5 甲及び乙は、本協定において必要があると認める場合には、相互に事前通知した上で、前項の著作物を無償で利用できるものとし、この場合甲、乙は著作権人格権を行使しない。

6 著作物の利用上、特に留意すべき事項がある場合の扱いは、別途、甲乙が協議して定めるものとする。

(秘密の保持)

第 23 条 甲及び乙は、この協定の履行に当たり、相手方から秘密である旨表示がなされて開示された資料、情報のほか、本プログラムに関連して知り得た利用者の個人情報及び利用者並びに相手方の技術上、学問上、経営上等の一切の情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として取扱い、当該相手方の事前の書面による了承なく第三者へ開示又は漏えいしない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りでない。

(1) 開示を受けた時にすでに公知となっていたもの

(2) 開示を受けた時にすでに自己が所有していたもの

(3) 開示を受けた後に自己の責によらない事由により公知となったもの

(4) 開示を受けた後に第三者から守秘義務を負うことなく適法に取得したもの

(5) 政府機関又は裁判所の命令により開示を要求されたもの

2 前項の守秘義務は、本協定期間終了後も存続する。

（情報の開示）

第 24 条 甲及び乙は、本協定期間中、自己が保有し、かつ本プログラムの実施に必要な資料、必要な秘密情報を相互に開示する。ただし、秘密漏えい禁止義務のもと、第三者から入手した資料・情報等の開示につき制約を受けるものについては、この限りではない。

2 甲及び乙は、前項により相手方から開示された一切の資料、情報を本プログラムの目的のみに使用し、その他の目的に使用しない。

（事前通知事項）

第 25 条 乙は、次の各号に該当する事由が生じたときは、事前に又は事後直ちに甲に通知しなければならない。

- （1） 合併、会社分割、株式交換、株式移転等の組織に関する重要な変更
- （2） 代表者、商号・名称、又は住所の変更
- （3） 本プログラムに関する事業の全部又は一部の譲渡
- （4） その他、支配権に実質的な変動を生じさせる行為

（協定の変更）

第 26 条 甲及び乙は、本プログラムの内容等を変更する必要があるとき又は経済情勢の変動、不可抗力その他予期することができない事由により本協定に定める条件が不適当となった場合は、協議の上本協定を変更することができる。

（事業状況報告）

第 27 条 本プログラム実施期間中及び本プログラム完了年度の翌年度から起算して 3 年間、事業状況や決算状況等をまとめた事業状況報告書を提出するものとする。特に、売上や雇用数の状況は都から求めがあった場合、速やかに提供するものとする。

（協定期間終了後の効力）

第 28 条 本協定が、期間満了若しくは解除等により終了した後においても、第 12 条（経理）、第 13 条（甲乙の解除権及び解除に伴う措置）、第 14 条（延滞金及び違約加算金）、第 16 条（損害賠償責任）、第 17 条（暴力団等の排除）、第 18 条（個人情報の取扱い・秘密の保持）、第 19 条（裁判管轄）、第 20 条（情報公開）、第 21 条（本プログラムの公表）、第 22 条（権利の帰属）、第 27 条（事業状況報告）及び本条の規定は存続するものとする。

(補則)

第 29 条 本協定に定めのない事項については、関係法令を遵守するものとし、その他本協定に定めのない事項又は本協定に関し疑義が生じたときは、甲及び乙は、その都度誠意をもって協議を行い、これを決定するものとする。

上記協定締結の証として、本協定書 2 通を作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

令和 年 月 日

(甲) 所在地 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

名称 東京都

代表者 東京都知事 小池 百合子

(乙) 所在地

商号又は名称

代表者